

国営沖縄記念公園首里城地区における火災と復元に向けた取組

- ・国営公園事業として復元整備を進めてきた首里城において、令和元年10月31日に火災が発生し、正殿等主要施設が焼失。
- ・政府は、火災後速やかに「首里城復元のための関係閣僚会議」を設置し、令和元年12月「首里城復元に向けた基本的な方針」を決定。この方針の下、関係省庁における検討を進め、地元の有識者らによる「首里城復元に向けた技術検討委員会」における議論も踏まえて、「首里城正殿等の復元に向けた工程表」(令和2年3月27日同関係閣僚会議)を決定。復元に向けた取組を進めている。

○国営沖縄記念公園(首里城地区)の概要

- ・首里城は昭和61年の閣議決定に基づき、国直轄の国営公園事業として復元整備を実施。平成4年に正殿等が完成。
- ・その後も整備を続け、平成31年2月に全面開園となった。
- ・国営公園周辺は県営公園として一体的に整備。

○沖縄県による管理運営

- ・県の要望を踏まえ、国が管理許可を行い、平成31年2月より、県が正殿等の管理運営を担当。(県指定管理者:沖縄美ら島財団)

○火災による焼失

- ・令和元年10月31日午前2時41分頃火災発生。正殿等8棟焼損。
- ・警察・消防が調査し、出火原因について以下のとおり発表。
 沖縄県警
 「犯罪に該当する事実は見当たらない。原因の特定に至らなかった」(R2/1/29)
 那覇消防
 「原因を特定できるような物証が得られなかった。火災原因の特定が難しく、出火原因については、不明とする」(R2/3/6)

○首里城正殿等の復元に向けた工程表(抄)

(2020年3月27日首里城復元のための関係閣僚会議)

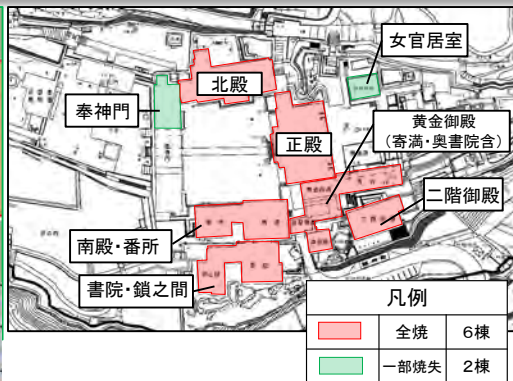
- ・…首里城正殿について、令和2年度(2020年度)早期に設計に入り、令和4年(2022年)中には本体工事に着工し、令和8年(2026年)までに復元することを旨とする。北殿や南殿等を含め…復元に向けた取組を進めることとする。その際、復元過程の公開や観光振興など地元のニーズに対応した施策を推進する。…

(別添)首里城正殿等の復元に向けたスケジュール

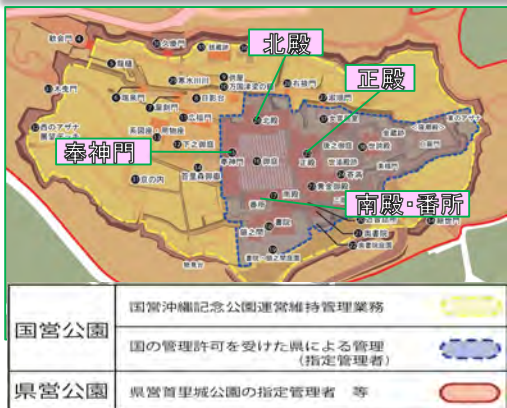
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9 以降
材料調達(大径材)		市場調査							
設計		基本設計	実施設計						
材料調達(大径材)			編達 乾燥						
工事		仮設道路 がれき撤去	木材倉庫	発注手続(WFO)		本体工事			
北殿、南殿等		撤去 正殿復元の施工ヤードとして使用 検討							工事

○予算

- ・首里城復元に向けた取組(国営公園事業)
 - 〔 R1補正予算額 8億円
 R2当初予算額 38億円の内数(R1年度予算より10億円増額)
 R3当初予算額 41億円の内数(R2年度予算より3億円増額) 〕
- ・沖縄振興特定事業推進費による沖縄の観光振興
 - 〔 交付決定額 6.9億円(うちR1補正予算額 5億円) 〕



R元年10月31日火災による被害状況 (R元年12月 那覇消防発表より作成)

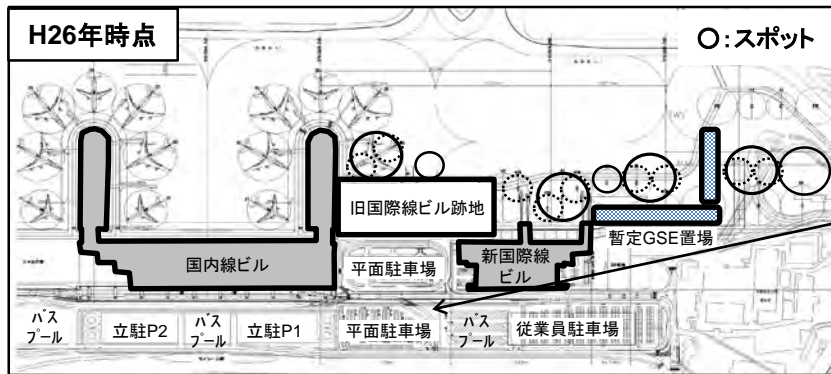


首里城公園の管理区分

那覇空港国際線ターミナル地域再編事業

○平成26年2月に新国際線旅客ターミナルビルが供用開始した以降も、増大するインバウンド需要に対応するため、平成31年3月に際内連結ターミナル施設の供用を開始したところ。

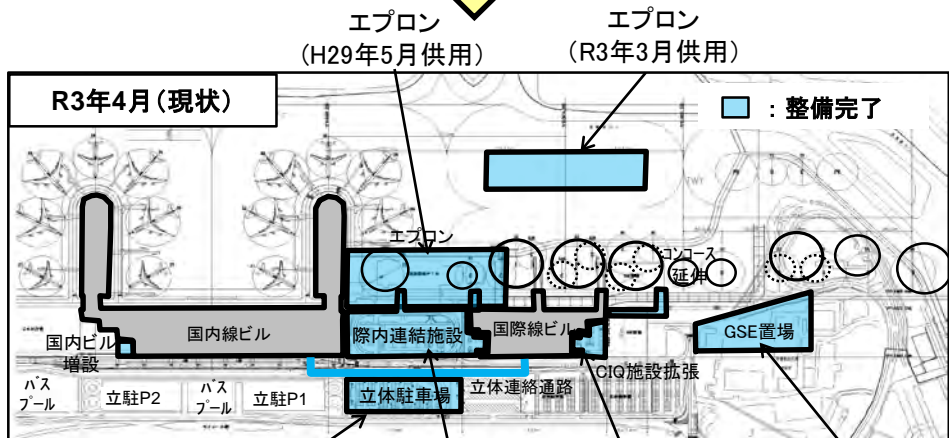
○今後も、増設滑走路の供用により増加が見込まれる航空需要へ対応するため、高架道路の延伸等引き続き必要な整備を行う。



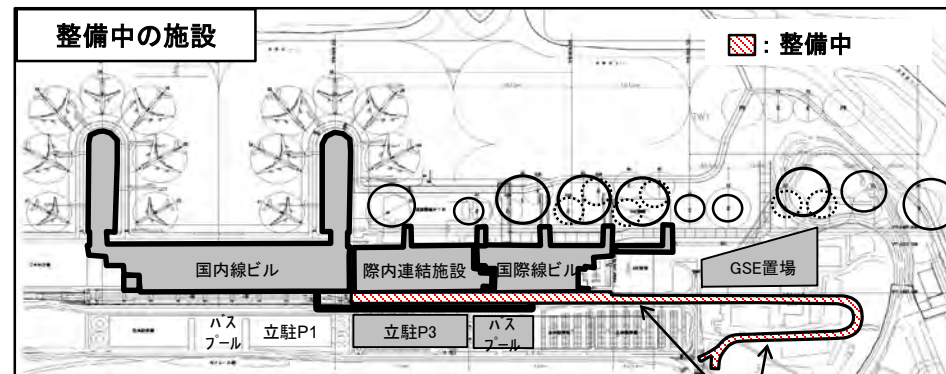
駐車場混雑状況



際内連結ターミナル施設



立体駐車場 (H28年9月供用) 際内連結施設 (H31年3月供用) CIQ施設拡張 (R2年11月概成) GSE置場 (H31年2月供用)

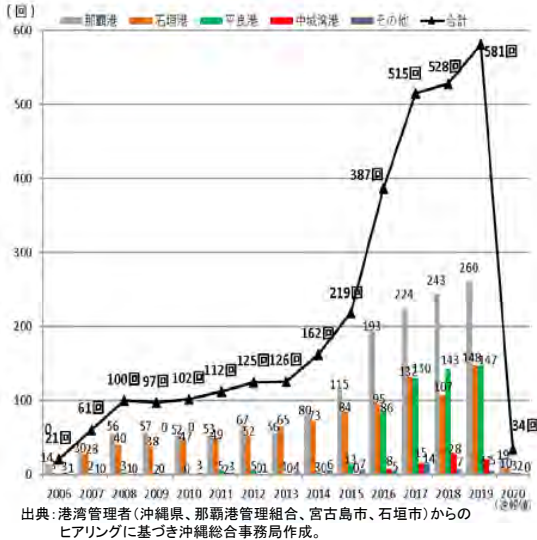


高架道路延伸

沖縄における大型クルーズ船の受入れ環境の整備

新型コロナウイルスの収束を見越して大型クルーズ船の各地域で受入れ環境の整備を推進

【沖縄へのクルーズ船の寄港回数の推移】



○官民連携による国際クルーズ拠点整備（平良港、本部港、那覇港）

【平良港】

（港湾管理者：宮古島市、クルーズ船社：カーニバル社）

- 「官民連携国際クルーズ拠点」
- 落水地区
- カーニバル社が、中国発着クルーズの拠点として優先的に使用予定
- ◆寄港回数目標 運用開始年（2020年）：250回
目標年（2026年）：310回
- ◆岸壁（水深10m、延長420m）・泊地 ※22万トン級対応（直轄事業により整備中）
- ◆臨港道路（延長1,210m）（直轄事業により整備中）
- ◆旅客ターミナルビル（民間）

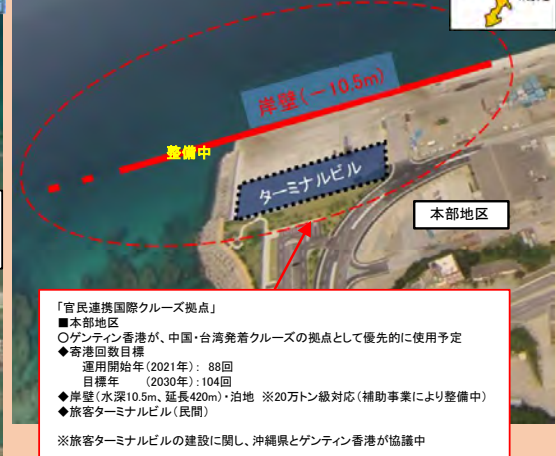
※旅客ターミナルビルの建設に関し、宮古島市とカーニバル社が協議中のため、2020年春の運用開始にあわせ、市が暫定的に旅客ターミナルビルを整備
※このため、当面は公共岸壁として使用予定



- 複合一貫輸送ターミナルの整備（旅客船と兼用）
- ・5万トン級対応（延長295m整備、H29.12暫定供用）
- ・全体計画完成で11万トン級クルーズ船寄港が可能となる予定

【本部港】

（港湾管理者：沖縄県、クルーズ船社：ゲンティン香港）



- 「官民連携国際クルーズ拠点」
- 本部地区
- ゲンティン香港が、中国・台湾発着クルーズの拠点として優先的に使用予定
- ◆寄港回数目標 運用開始年（2021年）：88回
目標年（2030年）：104回
- ◆岸壁（水深10.5m、延長420m）・泊地 ※20万トン級対応（補助事業により整備中）
- ◆旅客ターミナルビル（民間）

※旅客ターミナルビルの建設に関し、沖縄県とゲンティン香港が協議中

○クルーズ船専用岸壁の整備【石垣港】

【石垣港】

（港湾管理者：石垣市）



- 新港地区岸壁・泊地の整備
- ・早期効果発現のため、H30.4に7万トン級対応で暫定供用（水深9m、延長295m）、20万トン級対応で完成に向け整備中

○既存ストックの貨物岸壁を有効活用した大型クルーズ船受入れ環境整備【中城湾港】

【中城湾港】

（港湾管理者：沖縄県）



- 新港地区岸壁及び航路・泊地の整備【既設】
- ・中城湾港新港地区の貨物船用岸壁の一部改良及び既存航路での航行安全につき確認を行い、16万トン級まで受入可能に（H29.8供用）

○那覇港

（港湾管理者：那覇港管理組合、クルーズ船社：MSCクルーズ社、ロイヤル・カリビアン社）

注）今後、港湾管理者が「国際旅客船拠点形成計画」を策定・公表する見込み。



- 「官民連携国際クルーズ拠点」
- 新港ふ頭地区
- MSC社・RCL社が、東アジアのクルーズ拠点として優先的に使用予定
- ◆寄港回数目標 運用開始年（2022年）：108回
目標年（2030年）：205回
- ◆新港ふ頭地区12～13号岸壁（水深12m、延長430m）・泊地 ※22万トン級対応（直轄事業等により整備中）
- ◆旅客ターミナルビル（民間）
- ※令和元年度事業着手（2019年11月开工）

- 国際海上コンテナターミナル【既設】
- ・22万トン級クルーズ船とコンテナ船の同時着岸が可能に（H30.9供用）

- 泊ふ頭地区8号岸壁（旅客専用）【既設】
- ・H21.9暫定供用
- ・16万トン級（全長335m程度）まで受入可能に（H30.8供用）